

令和 3 年度第 2 回 鶴岡市総合戦略策定推進会議 会議概要（書面開催）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大防止の観点から、書面による意見聴取を行ったもの。

○意見提出期限 令和 4 年 3 月 9 日（水）

○委 員 佐藤宜男委員、齋藤和貴委員、齋藤祥子委員、眞田奈巳委員、
松田政之委員、村山秀樹委員（会長）、森政之委員、佐藤和委員、
上林沙織委員、屋代高志委員、古頭哲委員、橋本政之委員、加藤静香委員

○内 容 ・第 2 期総合戦略（総合計画実施計画）に基づく令和 4 年度取組（案）
・第 2 期総合戦略 数値目標の変更
・地方創生関係交付金 令和 4 年度活用予定事業

以下、委員意見の要旨

■第 2 期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画実施計画）に基づく 令和 4 年度取組（案）について

- ・総合計画のキャッチフレーズの修正を提案する。
（修正案）「毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。」と思える『まちづくり』
鶴岡市の計画であるので、市としての取組・行為（まちづくり、行政サービス、など）
を記載すべきである。
- ・市政全般を網羅し目配りをしている一方で、新しい「鶴岡市」としての一体感が希薄に
感じられる。旧市町村の線引きが強く残った取組や考え方と感じられるものがあるため、
地域特性や伝統文化、歴史等の継承は尊重しつつ、旧市町村の枠にとらわれずに現状や
課題を評価・分析し、機能や人員配置の見直しを含め、施策を講じることが重要である。
- ・「庄内」のくくり方は酒井家庄内入部 400 年の歴史の中で浸透してきており、庄内藩校致
道館の教えにたつ庄内の教育風土の中で、子どもたちの郷土観、郷土の歴史観を醸成し、
人材を育てることが地域の存続にとって重要である。新設される中高一貫校の在り方や
名称などにも一体感が表象されるものが望まれ、東北公益文科大学を庄内地域全体で支
える形の「公立化」の実現も一体感の醸成につながると考える。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市内企業の倒産・廃業を抑制し、安
心して働き続けられる環境整備のため、国や県と同様、市からも継続した支援をお願い
する。
- ・市による多様な事業があり、SNS やインターネット上で周知されているが、若い世代に
届きづらいと考える。若い世代（高校生等）から情報発信してもらうことで、より多く
の中高生に伝わり、地元就職や地元回帰に結び付けられるのではないかと考える。

- ・子育てしながら仕事をする人の割合も多いことから、実施されている医療費の無償化や給食費助成のほか、妊娠中の方への保育園に係る情報提供や、保育園・学童保育の充実が重要になると考える。
- ・市内小中学校での教育と比べて、高等学校では本市の歴史や食文化について学ぶ機会が少ない。進路選択を控えた高校生に向けた取組が必要で、併せて、高校生への求人をより充実するため、市内企業等への働きかけも重要である。
- ・地元産業の活性化のため、交流人口の増加が重要と考えている。金融機関でも他機関とのネットワークを活用した観光誘致に取り組んでおり、こうした取組を継続したい。
- ・重点事業「地域の振興」として、旧町村地域における事業があるが、それぞれの地域の個性を大切に、各種施策を講じることを願います。
【資料 1：地域まちづくり未来事業（各地域）（P83～90）】
- ・核家族や生活に不安を抱える世帯にとって安心して居住できるような地域となるため、「若者・子育て世代応援プロジェクト」には特に力を入れて取り組んで欲しい。
- ・若者の地元回帰・定着を促すことが市の活性化につながると考えるが、周囲からは「働く場所や遊ぶ場所が少ない」との声を聞くため、情報発信について、アプリや SNS などより若者が触れる機会の多い手段を活用することが重要である。
- ・現在、庄内地域に高速道路サービスエリアがないことを踏まえ、鼠ヶ関への道の駅新設にあたっては、観光や特産品を活用した魅力あるエリアの実現について検討願いたい。
【資料 1：道の駅あつみ移転整備事業（P79）、地域まちづくり未来事業（温海）（P89）】
- ・本市は多様な食文化と豊かな土地を有しており、農林水産業等の第一次産業のブランド化を推進し、「かつこいい」を定着させることで、担い手の確保が可能になると考える。
- ・昨今の国際情勢を鑑みると、食物のほかエネルギーの自給自足が急務である。風力発電や太陽光発電が主流だが、小水力発電でも家庭の電力が賄えると考えている。
- ・人を呼び込むためには、地域の魅力だけでなく交通手段が前提となるため、交通インフラについて早期に整備し、他県とのつながりを強化してもらいたい。

■第 2 期総合戦略 数値目標の変更について

個別の意見等なし

■地方創生関係交付金 令和 4 年度活用予定事業について

- ・コロナ禍で旅館等の宿泊施設が非常に厳しい状況にあることから、移住希望者のプレ移住やお試し滞在など、旅館等を利用する事業について検討願いたい。
【資料 3：移住定住・人材確保戦略的展開事業（2 ページ）】